



# 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日  
上場取引所 東

上場会社名 カナレ電気  
コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年3月13日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月14日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾羽瀬 正夫  
(氏名) 小淵 敦  
TEL 045-470-5503  
配当支払開始予定日 平成24年3月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	8,108	—	700	—	802	—	555	—
22年12月期	6,640	—	721	—	771	—	524	—

(注) 包括利益 23年12月期 484百万円 (—%) 22年12月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	82.23	—	8.0	9.8	8.6
22年12月期	77.73	—	7.8	9.8	10.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 100百万円 22年12月期 100百万円

(注) 平成22年12月期は、国内は決算期末日を3月31日から12月31日に変更した経過期間となることから、通期については、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は従来どおり12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結する変則的決算となっております。したがって、対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	8,363	7,105	84.9	1,052.75
22年12月期	7,906	6,756	85.5	1,001.01

(参考) 自己資本 23年12月期 7,105百万円 22年12月期 6,756百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	637	△571	△134	3,214
22年12月期	280	217	△188	3,313

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	15.00	—	8.00	23.00	155	29.6	2.3
23年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00	168	30.4	2.4
24年12月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		30.3	

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	5.2	400	△5.6	420	△5.3	260	△13.7	38.52
通期	8,730	7.6	930	32.8	970	20.8	600	8.1	88.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	7,028,060 株	22年12月期	7,028,060 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期	278,211 株	22年12月期	278,211 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

23年12月期	6,749,849 株	22年12月期	6,749,849 株
---------	-------------	---------	-------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,220	—	333	—	363	—	245	—
22年12月期	5,473	—	362	—	380	—	238	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	36.43	—
22年12月期	35.31	—

(注)平成22年12月期は、当社の決算期末日を3月31日から12月31日に変更した経過期間となることから、通期については9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の変則的決算となっております。したがって、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年12月期	6,735	—	5,655	—	83.9	837.89	—	
22年12月期	6,479	—	5,557	—	85.8	823.29	—	

(参考)自己資本 23年12月期 5,655百万円 22年12月期 5,557百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,790	4.7	250	9.2	270	8.1	160	△7.2	23.70
通期	7,800	8.0	550	64.7	580	59.7	340	38.2	50.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定いたしましたが、当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
表示方法の変更	20
追加情報	20
注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
継続企業の前提に関する注記	43
重要な会計方針	43
会計処理方法の変更	45
表示方法の変更	45
注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	50

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、中国など新興国の経済は順調に推移しましたが、東日本大震災を始め、ギリシャ、イタリア等の財政悪化による欧州の経済危機、加えて極端な円高の進行など厳しい経営環境となりました。このようななか、当社グループはアジア地域など新興国での販売及び海外生産強化によるコスト削減をはかってまいりました。この結果、売上高は8,108百万円、営業利益は700百万円、経常利益は802百万円、当期純利益は555百万円となりました。

なお、前連結会計年度において国内は決算日変更（3月31日から12月31日）の経過期間となっており、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は従来どおり12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）を連結する変則的決算となっており、前期比較を行っておりません。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その概要は次のとおりです。

## (日本)

日本国内は、東日本大震災による顧客の投資抑制、買い控えなどの影響により、売上高4,987百万円、営業利益378百万円にとどまりました。

## (米国)

米国は、ほぼ前年並みに推移しましたが、円高による目減りもあり、売上高627百万円、営業利益27百万円となりました。

## (韓国)

韓国は、放送市場、電設市場が順調であったものの、販売価格下落、円高の影響により、売上高852百万円、営業利益65百万円となりました。

## (中国)

中国は、放送市場が好調であったことから、売上高は993百万円となりました。一方、営業利益は、販売価格下落や生産工場の操業度低下もあり185百万円となりました。

## (シンガポール)

シンガポールは、国内、インドネシア、タイで順調であったことから、売上高392百万円、営業利益69百万円となりました。

	前連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	2,534	38.1	3,068	37.8	—
ハーネス	1,239	18.7	1,651	20.4	—
コネクタ	1,252	18.9	1,408	17.4	—
機器(パッシブ)	896	13.5	1,124	13.9	—
機器(電子)	383	5.8	471	5.8	—
小計	6,307	95.0	7,723	95.3	—
(2) 商品	333	5.0	385	4.7	—
合計	6,640 (3,244)	100.0 (48.9)	8,108 (3,558)	100.0 (43.9)	— —

(注) 合計欄の( )内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

## 連結決算日の変更に関する事項

前連結会計年度の決算日変更に伴い、前連結会計期間については、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の販売実績を示しております。

なお、比較増減については、当連結会計期間と前連結会計期間を比較することができないため、記載しておりません。

次期見通しにつきましては、国内は東日本大震災により販売が落ち込みましたが、新製品の投入効果もあり、年後半から回復傾向が鮮明になってきております。

また、海外、特にアジア地域は欧州の金融不安の影響から成長率は落ちるものの、引き続き販売強化することで、売上高8,730百万円、営業利益930百万円、経常利益970百万円、当期純利益600百万円と増収増益を予想しております。

なお、主な為替相場につきましては、1米ドル=75.00円、1韓国ウォン=0.0650円、1人民元=12.00円を前提としております。

(2)財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前期比457百万円増の8,363百万円となりました。最終四半期売上が昨年対比で上向きとなったことから現金及び預金増(227百万円増)や売掛債権増(69百万円増)となったためです。

(負債)

負債合計は、前期比107百万円増の1,257百万円となりました。これは未払法人税等(44百万円増)の未払い債務増が主因です。

(純資産)

純資産合計は、前期比349百万円増の7,105百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益による増加と株主配当による減少の結果、420百万円純増となったことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益835百万円を計上しましたが、法人税等の支払い232百万円、投資活動における定期預金預入や投資有価証券等への投資による571百万円の支出超、配当金の支払い134百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して99百万円減の3,214百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益835百万円を計上から、法人税等の支払い232百万円等の支出があり、637百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の預入超に加え有形固定資産(148百万円)や投資有価証券(150百万円)への投資があり、571百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより134百万円の支出超となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年3月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	84.4	85.5	84.9
時価ベースの自己資本比(%)	110.8	101.6	101.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての負債を対象としております。なお、当連結会計年度における有利子負債に関する利払いはありません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、以上の会社方針にしたがい慎重に協議を行いました結果、当期の1株当たり配当金につきましては13円とし、先の中間12円と合わせ年間25円の予定であります。次期の1株当たり配当金につきましては、中間13円、期末14円、年間では27円といたしたいと存じます。

(4)事業等のリスク

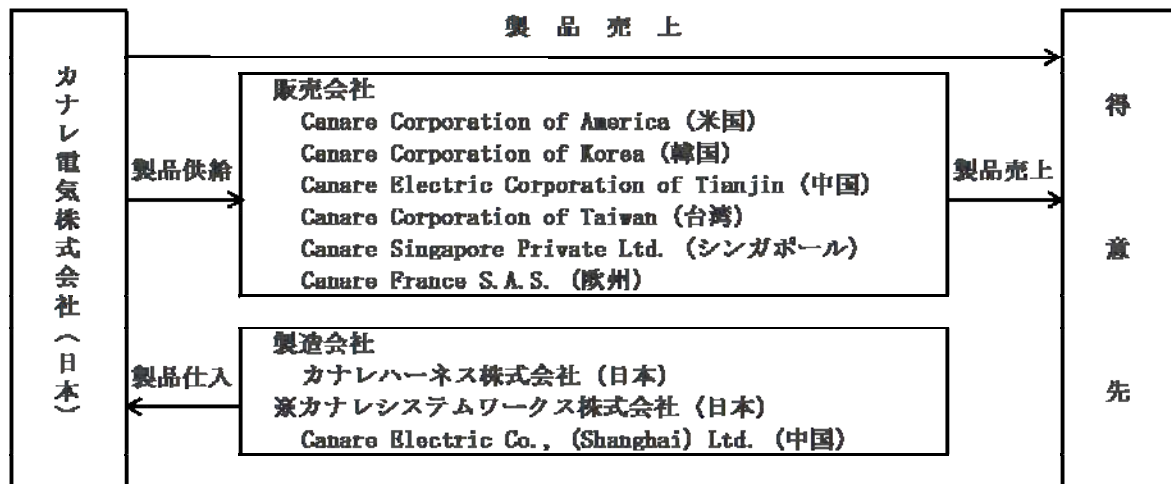
最近の有価証券報告書（平成23年3月18日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社（カナレ電気株式会社）（日本）が国内を、Canare Corporation of America（米国）が米国及びカナダへの販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインド等への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社  
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的には1株当たりの純利益150円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の競争力強化をはかり、成長を維持するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ①新興国をはじめ、世界のテレビ局の放送設備投資は今後も増加すると予想されます。当社グループは放送分野に経営資源を重点的に投入してまいります。
- ②当社グループは放送設備配線の光化を提案し、番組のHD化による市場拡大に対応してまいります。
- ③光製品をより普及しやすくするため光製品の小型化、低価格化の実現をはかってまいります。
- ④テレビ放送のデジタル化に伴う世界的な需要の増加に対応し、海外販売を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①光製品競争力の強化

当社が注力する光製品の世界市場における競争は、ますます激しくなっておりますので、これに対応するため光製品競争力の強化をはかってまいります。

##### ②為替変動の影響を最小限とするオペレーション体制の構築

物流体制を見直し、為替変動の影響を最小化するようにしてまいります。具体的には、海外生産分は日本をおさずに出荷すること等により為替変動の影響を最小限にする体制を築いてまいります。

##### ③アジア地域における販売力強化

日米欧の経済成長がゆるやかである一方、中国をはじめとするアジア地域は高度成長による需要増が予想されます。この需要増に対応すべくアジア地域において販売力を強化してまいります。

##### ④コストダウン

大きな需要増が予想されるアジア市場には、多くの競合他社も注力することから競争がさらに激しくなり、製品価格は低下する傾向にあります。

これに対応するためには、コストダウンをすすめる必要があります。当社の中国における製造子会社であるカナレ上海を活用し、材料の現地調達拡大や製造設備増強等によりコストダウンをはかってまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,484,960	3,712,885
受取手形及び売掛金	※3 971,538	※3 1,040,571
商品及び製品	1,029,708	1,008,678
仕掛品	42,664	41,453
原材料及び貯蔵品	143,895	178,504
繰延税金資産	145,997	164,515
その他	310,742	359,278
貸倒引当金	△1,918	△3,149
流動資産合計	6,127,588	6,502,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,183,993	1,204,948
減価償却累計額	△884,436	△912,890
建物及び構築物（純額）	※1 299,556	※1 292,058
機械装置及び運搬具	154,366	214,986
減価償却累計額	△112,789	△118,994
機械装置及び運搬具（純額）	41,576	95,991
工具、器具及び備品	663,204	686,833
減価償却累計額	△608,260	△628,711
工具、器具及び備品（純額）	54,943	58,121
土地	※1,※2 759,768	※1,※2 755,108
有形固定資産合計	1,155,846	1,201,280
無形固定資産	6,405	6,016
投資その他の資産		
投資有価証券	550,779	※4 579,381
繰延税金資産	13,077	18,780
その他	52,803	55,459
投資その他の資産合計	616,660	653,621
固定資産合計	1,778,911	1,860,918
資産合計	7,906,500	8,363,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	532,512	519,545
未払金	127,258	183,642
未払法人税等	87,794	132,190
繰延税金負債	744	951
賞与引当金	56,793	62,665
役員賞与引当金	9,267	9,897
その他	144,376	144,420
流動負債合計	958,747	1,053,312
固定負債		
繰延税金負債	91,355	106,388
退職給付引当金	2,455	3,092
役員退職慰労引当金	79,070	77,820
その他	18,225	17,150
固定負債合計	191,107	204,452
負債合計	1,149,854	1,257,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,718,396	6,138,465
自己株式	△335,031	△335,031
株主資本合計	7,606,118	8,026,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,033	△26,961
繰延ヘッジ損益	—	1,610
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	△465,388	△523,895
その他の包括利益累計額合計	△849,473	△920,296
純資産合計	6,756,645	7,105,891
負債純資産合計	7,906,500	8,363,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,640,736	8,108,718
売上原価	4,260,763	5,362,475
売上総利益	2,379,973	2,746,242
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	114,475	147,856
給料及び賞与	535,050	652,611
役員報酬	144,104	174,792
賞与引当金繰入額	33,575	37,180
役員賞与引当金繰入額	9,267	9,897
研究開発費	※1 272,665	※1 377,275
その他	549,128	646,571
販売費及び一般管理費合計	1,658,267	2,046,186
営業利益	721,705	700,056
営業外収益		
受取利息	21,131	19,186
受取配当金	5,072	5,324
不動産賃貸料	6,650	6,269
為替差益	7,250	79,413
投資事業組合運用益	1,822	—
その他	12,610	8,854
営業外収益合計	54,537	119,048
営業外費用		
支払利息	166	566
不動産賃貸原価	3,728	3,658
投資事業組合運用損	1,008	11,433
その他	186	1,054
営業外費用合計	5,089	16,713
経常利益	771,154	802,392
特別利益		
貸倒引当金戻入額	915	—
固定資産売却益	※2 229	※2 371
助成金収入	34,620	34,500
特別利益合計	35,764	34,871
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,411	※3 294
固定資産売却損	※4 4	※4 155
投資有価証券評価損	11,926	—
減損損失	—	※5 843
特別損失合計	14,342	1,293
税金等調整前当期純利益	792,576	835,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	229,232	278,278
法人税等調整額	38,696	2,624
法人税等合計	267,928	280,903
少数株主損益調整前当期純利益	524,648	555,066
当期純利益	524,648	555,066

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	555,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13,927
繰延ヘッジ損益		1,610
為替換算調整勘定	—	△58,506
その他の包括利益合計	—	△70,823
包括利益	—	484,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	484,242
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,210	1,175,210
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,382,744	5,718,396
当期変動額		
剰余金の配当	△188,995	△134,996
当期純利益	524,648	555,066
当期変動額合計	335,652	420,069
当期末残高	5,718,396	6,138,465
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△335,031	△335,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△335,031	△335,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,270,466	7,606,118
当期変動額		
剰余金の配当	△188,995	△134,996
当期純利益	524,648	555,066
当期変動額合計	335,652	420,069
当期末残高	7,606,118	8,026,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,574	△13,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,607	△13,927
当期変動額合計	△14,607	△13,927
当期末残高	△13,033	△26,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,610
当期変動額合計	—	1,610
当期末残高	—	1,610
土地再評価差額金		
前期末残高	△371,051	△371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定		
前期末残高	△324,475	△465,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,913	△58,506
当期変動額合計	△140,913	△58,506
当期末残高	△465,388	△523,895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△693,952	△849,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,521	△70,823
当期変動額合計	△155,521	△70,823
当期末残高	△849,473	△920,296
純資産合計		
前期末残高	6,576,514	6,756,645
当期変動額		
剰余金の配当	△188,995	△134,996
当期純利益	524,648	555,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,521	△70,823
当期変動額合計	180,131	349,245
当期末残高	6,756,645	7,105,891

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	792,576	835,970
減価償却費	57,968	91,156
減損損失	—	843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,084	1,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,751	781
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,725	△1,226
受取利息及び受取配当金	△26,203	△24,511
支払利息	166	566
固定資産除却損	2,411	294
固定資産売却損益(△は益)	△224	△216
売上債権の増減額(△は増加)	122,126	△78,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317,426	△24,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,081	△6,096
未払金の増減額(△は減少)	52,201	59,950
未収消費税等の増減額(△は増加)	△42,762	△10,391
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,115	736
その他	△69,589	3,439
小計	527,167	849,287
利息及び配当金の受取額	25,393	22,141
利息の支払額	△166	△566
法人税等の支払額	△272,138	△232,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,256	637,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△501,614	△874,624
定期預金の払戻による収入	622,071	543,603
有形固定資産の取得による支出	△25,737	△148,971
有形固定資産の売却による収入	229	1,318
無形固定資産の取得による支出	△1,823	△1,189
投資有価証券の取得による支出	△4,416	△150,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の払戻による収入	7,496	2,748
子会社株式の取得による支出	—	△20,000
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	250	—
その他	20,731	△3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,187	△571,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△188,995	△134,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,995	△134,996



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,245	△30,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,202	△99,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,783	3,313,986
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,313,986	※1 3,214,910

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数8社</p> <p>連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin Canare France S. A. S. Canare Singapore Private Ltd. の8社であります。</p> <p>—————</p>	<p>(イ)連結子会社の数8社</p> <p>連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin Canare France S. A. S. Canare Singapore Private Ltd. の8社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数1社 カナレシステムワークス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社はその当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、海外連結子会社との決算日の差異を解消することにより、より適切な連結業績を把握するため、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しました。当該変更に伴い、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結する変則的決算となっております。</p>	<p>—————</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      (時価のあるもの)                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      (時価のないもの)                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      主として、総平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      (時価のあるもの)                      同左</p> <p>(時価のないもの)                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 24～31年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社、国内子会社及び一部海外子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出入による外貨建債権債務 b. ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定は、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は210千円)は、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を追加表示しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																
<p>※1. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,763</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	101,020	計	486,763	<p>※1. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,526</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	92,783	計	478,526				
土地	385,742千円																
建物	101,020																
計	486,763																
土地	385,742千円																
建物	92,783																
計	478,526																
<p>※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末における時価と再評価</td> <td style="text-align: right;">△240,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	△240,808千円	後の帳簿価額との差額		<p>※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末における時価と再評価</td> <td style="text-align: right;">△245,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	△245,792千円	後の帳簿価額との差額	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の																	
期末における時価と再評価	△240,808千円																
後の帳簿価額との差額																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の																	
期末における時価と再評価	△245,792千円																
後の帳簿価額との差額																	
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,064 千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,064 千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,342 千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,342 千円												
受取手形	3,064 千円																
受取手形	1,342 千円																
	<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,000千円														
投資有価証券(株式)	20,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 272,665千円	※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 377,275千円
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 229千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 155千円 工具、器具及び備品 215 <hr/> 計 371
※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 896千円 機械装置及び運搬具 135 工具、器具及び備品 1,378 <hr/> 計 2,411	※3. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 294千円
※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3千円 工具、器具及び備品 1 <hr/> 計 4	※4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 123千円 工具、器具及び備品 31 <hr/> 計 155
—————	※5. 減損損失 当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。 当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	369,126 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	369,126
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△14,607 千円
為替換算調整勘定	△140,913
計	△155,521



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,211	—	—	278,211
合計	278,211	—	—	278,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	101,247	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	利益剰余金	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,211	—	—	278,211
合計	278,211	—	—	278,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	80,998	12.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	利益剰余金	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,484,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△170,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,313,986</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,484,960千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△170,974	現金及び現金同等物	3,313,986	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,712,885千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△497,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,214,910</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,712,885千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△497,975	現金及び現金同等物	3,214,910
現金及び預金	3,484,960千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△170,974												
現金及び現金同等物	3,313,986												
現金及び預金	3,712,885千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△497,975												
現金及び現金同等物	3,214,910												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,341</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	20,722千円	1年超	52,618	合計	73,341	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,410</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	38,312千円	1年超	51,098	合計	89,410
1年内	20,722千円												
1年超	52,618												
合計	73,341												
1年内	38,312千円												
1年超	51,098												
合計	89,410												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,413	96,500	17,912
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114,413	96,500	17,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153,840	174,022	△20,182
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	99,860	100,000	△140
	(3) その他	182,666	203,234	△20,568
	小計	436,366	477,257	△40,891
合計		550,779	573,757	△22,978

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計550,779千円(当連結会計年度)は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,926千円の減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,929	58,666	15,262
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,929	58,666	15,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,579	211,856	△40,277
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	146,745	150,000	△3,255
	(3) その他	167,128	182,052	△14,923
	小計	485,452	543,908	△58,455
合計		559,381	602,575	△43,193

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計559,381千円（当連結会計年度）は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。なお、非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部（以下、中退共という）との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度及び確定拠出による退職年金制度を採用しております。

海外連結子会社のうちCanare Corporation of Taiwan及びCanare France S.A.S. は退職一時金制度を採用し期末時点での要支給額を計上しております。

また、海外連結子会社のうちCanare Corporation of America及びCanare Corporation of Koreaは確定拠出による退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,455	△3,092
(2) 退職給付引当金 (千円)	△2,455	△3,092

前連結会計年度  
(平成22年12月31日)

- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、333,888千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成23年12月31日)

- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、358,599千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用 (千円)	43,319	52,554
勤務費用 (千円)	43,319	52,554

(注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 当社及び国内連結子会社の中退共に拠出した金額及び確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。

3. 海外連結子会社が確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,618千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,114</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,345</td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">48,861</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,618</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△99,972</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,646</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△120,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△122,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,974</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">145,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,077</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">91,355</td> </tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。 なお、詳細につきましては注記事項（連結貸借対照表関係）※2に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	5,618千円	賞与引当金	23,114	研究開発用資産一括費用計上	22,651	たな卸資産評価損	27,345	未実現利益調整	48,861	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	32,045	その他	85,766	繰延税金資産小計	289,618	評価性引当額	△99,972	繰延税金資産合計	189,646	繰延税金負債		海外子会社の未分配利益	△120,582	その他	△2,089	繰延税金負債合計	△122,671	繰延税金資産の純額	66,974	流動資産－繰延税金資産	145,997千円	固定資産－繰延税金資産	13,077	流動負債－繰延税金負債	744	固定負債－繰延税金負債	91,355	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,044千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,170</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">19,703</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,144</td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">43,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,645</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,722</td> </tr> <tr> <td>製品保証費用</td> <td style="text-align: right;">45,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,502</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,524</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△95,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,623</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△136,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,027</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△139,667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,955</td> </tr> </table> <p>なお、平成23年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">164,515千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,780</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">106,388</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	9,044千円	賞与引当金	23,170	研究開発用資産一括費用計上	19,703	たな卸資産評価損	24,144	未実現利益調整	43,953	減損損失	38,645	役員退職慰労引当金	27,722	製品保証費用	45,637	その他	79,502	繰延税金資産小計	311,524	評価性引当額	△95,901	繰延税金資産合計	215,623	繰延税金負債		海外子会社の未分配利益	△136,640	その他	△3,027	繰延税金負債合計	△139,667	繰延税金資産の純額	75,955	流動資産－繰延税金資産	164,515千円	固定資産－繰延税金資産	18,780	流動負債－繰延税金負債	951	固定負債－繰延税金負債	106,388
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	5,618千円																																																																																						
賞与引当金	23,114																																																																																						
研究開発用資産一括費用計上	22,651																																																																																						
たな卸資産評価損	27,345																																																																																						
未実現利益調整	48,861																																																																																						
減損損失	44,213																																																																																						
役員退職慰労引当金	32,045																																																																																						
その他	85,766																																																																																						
繰延税金資産小計	289,618																																																																																						
評価性引当額	△99,972																																																																																						
繰延税金資産合計	189,646																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
海外子会社の未分配利益	△120,582																																																																																						
その他	△2,089																																																																																						
繰延税金負債合計	△122,671																																																																																						
繰延税金資産の純額	66,974																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	145,997千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	13,077																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	744																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	91,355																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	9,044千円																																																																																						
賞与引当金	23,170																																																																																						
研究開発用資産一括費用計上	19,703																																																																																						
たな卸資産評価損	24,144																																																																																						
未実現利益調整	43,953																																																																																						
減損損失	38,645																																																																																						
役員退職慰労引当金	27,722																																																																																						
製品保証費用	45,637																																																																																						
その他	79,502																																																																																						
繰延税金資産小計	311,524																																																																																						
評価性引当額	△95,901																																																																																						
繰延税金資産合計	215,623																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
海外子会社の未分配利益	△136,640																																																																																						
その他	△3,027																																																																																						
繰延税金負債合計	△139,667																																																																																						
繰延税金資産の純額	75,955																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	164,515千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	18,780																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	951																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	106,388																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△9.0</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△2.8	住民税均等割等	0.7	交際費等損金不算入額	1.5	連結子会社の適用税率差異	△9.0	海外子会社の未分配利益	2.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△8.3</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△3.7	住民税均等割等	1.0	交際費等の損金不算入額	1.3	連結子会社の適用税率差異	△8.3	海外子会社の未分配利益	2.7	税率変更による影響	△0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
試験研究費税額控除	△2.8																																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																																						
交際費等損金不算入額	1.5																																																																																						
連結子会社の適用税率差異	△9.0																																																																																						
海外子会社の未分配利益	2.1																																																																																						
その他	0.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
試験研究費税額控除	△3.7																																																																																						
住民税均等割等	1.0																																																																																						
交際費等の損金不算入額	1.3																																																																																						
連結子会社の適用税率差異	△8.3																																																																																						
海外子会社の未分配利益	2.7																																																																																						
税率変更による影響	△0.5																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%等に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%等となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は435千円減少し、法人税等調整額は2,047千円減少しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において源泉税率が25%から20%へ変更となりました。なお、この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,341千円減少し、法人税等調整額は2,341千円減少しております。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社(日本)、Canare Electric Co.,

(Shanghai) Ltd. (中国)がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内を、Canare Corporation of America(米国)が米国及びカナダへの販売を、Canare Corporation of Korea(韓国)が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin(中国)が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan(台湾)が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.(シンガポール)がアジア地域(除く、中国・韓国・台湾)及びインド等への販売を、Canare France S.A.S.(欧州)が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,712,118	649,633	883,520	820,041	115,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,761,671	—	—	688,548	—
計	5,473,790	649,633	883,520	1,508,589	115,138
セグメント利益(営業利益)	391,284	29,386	88,824	202,407	11,854
セグメント資産	6,582,634	272,471	737,196	909,987	79,750
その他の項目					
減価償却費	35,280	5,465	5,375	8,443	77
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,916	1,483	4,023	6,342	232

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	335,056	125,227	6,640,736	—	6,640,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,450,220	△2,450,220	—
計	335,056	125,227	9,090,957	△2,450,220	6,640,736
セグメント利益(営業利益)	51,217	2,763	777,738	△56,032	721,705
セグメント資産	149,883	41,900	8,773,824	△867,324	7,906,500
その他の項目					
減価償却費	2,919	406	57,968	—	57,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,713	109	40,821	—	40,821

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去△23,843千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△331,907千円が含まれております。

(追加情報)

連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結する変則的決算となっております。



## II 当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社(日本)、Canare Electric Co.,

(Shanghai) Ltd. (中国)がその役割を担っております。一方、販売については当社(日本)が国内を、Canare Corporation of America(米国)が米国及びカナダへの販売を、Canare Corporation of Korea(韓国)が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin(中国)が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan(台湾)が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.(シンガポール)がアジア地域(除く、中国・韓国・台湾)及びインド等への販売を、Canare France S.A.S.(欧州)が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	4,987,986	627,788	852,536	993,074	123,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,232,345	—	—	725,754	—
計	7,220,331	627,788	852,536	1,718,828	123,135
セグメント利益(営業利益)	378,167	27,135	65,003	185,503	13,062
セグメント資産	6,837,555	295,170	783,832	1,084,451	88,924
その他の項目					
減価償却費	63,704	4,739	4,936	13,558	78
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,984	2,120	1,501	86,299	—

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	392,726	131,469	8,108,718	—	8,108,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,958,099	△2,958,099	—
計	392,726	131,469	11,066,817	△2,958,099	8,108,718
セグメント利益(営業利益)	69,704	3,426	742,002	△41,946	700,056
セグメント資産	194,979	35,895	9,320,809	△957,152	8,363,656
その他の項目					
減価償却費	3,812	325	91,156	—	91,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,723	53	146,683	—	146,683

(注)「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

## ①セグメント利益

セグメント間取引消去△62,694千円が含まれております。

## ②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△429,978千円が含まれております。

## (関連情報)

## I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	2,534,214	1,239,945	1,252,785	896,447	383,781	333,562	6,640,736

## (注) 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の外部顧客への売上高を示しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
3,395,758	714,305	2,205,708	159,652	165,311	6,640,736

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類されております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州……………フランス、ロシア、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

## 3. 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の売上高を示しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
970,433	8,509	132,694	38,802	6	4,599	799	1,155,846

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

## II 当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,068,089	1,651,079	1,408,988	1,124,343	471,039	385,177	8,108,718

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
4,550,345	713,775	2,457,998	169,048	217,550	8,108,718

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類されております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
957,778	5,498	121,661	110,588	—	5,277	475	1,201,280

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	843	—	—	—	—	—	—	—	843

(のれんの償却額及び未償却残高に関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,001円01銭	1,052円75銭
1株当たり当期純利益	77円73銭	82円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	524,648	555,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,648	555,066
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,222,792	2,379,643
受取手形	※4 67,259	※4 66,893
売掛金	※2 964,426	※2 959,348
商品及び製品	710,916	716,998
貯蔵品	4,587	4,522
前払費用	11,596	9,033
繰延税金資産	82,599	106,555
未収入金	※2 252,849	※2 269,871
その他	70,649	106,438
貸倒引当金	△130	△140
流動資産合計	4,387,548	4,619,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	966,747	973,445
減価償却累計額	△751,480	△770,299
建物(純額)	※1 215,266	※1 203,145
構築物	115,958	115,958
減価償却累計額	△98,816	△101,801
構築物(純額)	17,142	14,157
機械及び装置	38,864	36,884
減価償却累計額	△36,178	△34,856
機械及び装置(純額)	2,686	2,028
車両運搬具	17,188	17,188
減価償却累計額	△15,408	△16,059
車両運搬具(純額)	1,779	1,129
工具、器具及び備品	563,142	582,538
減価償却累計額	△531,037	△544,963
工具、器具及び備品(純額)	32,104	37,574
土地	※1, ※3 693,116	※1, ※3 692,272
有形固定資産合計	962,095	950,307
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
特許権	2,124	1,749
無形固定資産合計	3,124	2,749
投資その他の資産		
投資有価証券	550,779	559,381
関係会社株式	374,500	394,500
関係会社出資金	119,163	119,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
長期前払費用	19,587	20,859
繰延税金資産	37,579	43,877
差入保証金	21,020	20,557
保険積立金	277	277
その他	4,300	4,300
投資その他の資産合計	1,127,208	1,162,917
固定資産合計	2,092,427	2,115,974
資産合計	6,479,976	6,735,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 534,470	※2 600,141
未払金	125,803	179,471
未払費用	43,862	46,500
未払法人税等	45,677	75,986
前受金	2,639	7,909
預り金	30,897	30,723
賞与引当金	52,833	52,401
役員賞与引当金	7,020	7,650
流動負債合計	843,203	1,000,782
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,256	75,932
その他	2,456	2,771
固定負債合計	79,712	78,703
負債合計	922,915	1,079,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,453,423	3,564,332
利益剰余金合計	4,053,423	4,164,332
自己株式	△335,031	△335,031
株主資本合計	5,941,145	6,052,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,033	△26,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延ヘッジ損益	—	1,610
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
評価・換算差額等合計	△384,084	△396,401
純資産合計	5,557,060	5,655,653
負債純資産合計	6,479,976	6,735,139

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,226,356	6,928,025
商品売上高	247,433	292,305
売上高合計	※1 5,473,790	※1 7,220,331
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	524,267	676,172
当期製品仕入高	※1 5,063,453	※1 6,593,087
合計	5,587,721	7,269,260
製品他勘定振替高	※2 1,142,631	※2 1,450,075
製品期末たな卸高	676,172	687,293
製品売上原価	3,768,918	5,131,891
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,568	34,744
当期商品仕入高	※1 303,032	※1 350,804
合計	331,601	385,549
商品他勘定振替高	※3 116,839	※3 142,567
商品期末たな卸高	34,744	29,705
商品売上原価	180,017	213,276
売上原価合計	3,948,935	5,345,168
売上総利益	1,524,855	1,875,163
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	94,562	127,526
広告宣伝費	11,334	13,361
役員報酬	79,322	98,726
給料及び賞与	355,054	485,065
法定福利費	62,758	84,234
賞与引当金繰入額	33,575	33,621
役員賞与引当金繰入額	7,020	7,650
役員退職慰労引当金繰入額	5,015	7,851
旅費及び交通費	21,192	29,278
通信費	8,445	11,130
減価償却費	15,958	18,764
地代家賃	17,831	24,567
研究開発費	※4 272,665	※4 377,275
その他	177,807	222,233
販売費及び一般管理費合計	1,162,545	1,541,286
営業利益	362,310	333,876



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,112	1,022
受取配当金	5,072	15,324
為替差益	400	16,304
不動産賃貸料	※1 6,210	※1 8,280
投資事業組合運用益	1,822	—
その他	5,673	2,537
営業外収益合計	21,291	43,468
営業外費用		
支払利息	166	566
不動産賃貸原価	1,461	1,797
投資事業組合運用損	1,008	11,433
その他	15	483
営業外費用合計	2,651	14,281
経常利益	380,950	363,064
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 215
助成金収入	34,620	34,500
特別利益合計	34,620	34,715
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,367	※6 182
固定資産売却損	※7 3	—
投資有価証券評価損	11,926	—
減損損失	—	※8 843
特別損失合計	13,296	1,026
税引前当期純利益	402,274	396,753
法人税、住民税及び事業税	143,500	169,000
法人税等調整額	20,440	△18,153
法人税等合計	163,940	150,846
当期純利益	238,334	245,906

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	262,000	262,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,000	262,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	913,210	913,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	913,210	913,210
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,210	1,175,210
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,404,084	3,453,423
当期変動額		
剰余金の配当	△188,995	△134,996
当期純利益	238,334	245,906
当期変動額合計	49,338	110,909
当期末残高	3,453,423	3,564,332
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,004,084	4,053,423
当期変動額		
剰余金の配当	△188,995	△134,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	238,334	245,906
当期変動額合計	49,338	110,909
当期末残高	4,053,423	4,164,332
自己株式		
前期末残高	△335,031	△335,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△335,031	△335,031
株主資本合計		
前期末残高	5,891,806	5,941,145
当期変動額		
剰余金の配当	△188,995	△134,996
当期純利益	238,334	245,906
当期変動額合計	49,338	110,909
当期末残高	5,941,145	6,052,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,574	△13,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,607	△13,927
当期変動額合計	△14,607	△13,927
当期末残高	△13,033	△26,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,610
当期変動額合計	—	1,610
当期末残高	—	1,610
土地再評価差額金		
前期末残高	△371,051	△371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△371,051	△371,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△369,476	△384,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,607	△12,317
当期変動額合計	△14,607	△12,317
当期末残高	△384,084	△396,401

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,522,329	5,557,060
当期変動額		
剰余金の配当	△188,995	△134,996
当期純利益	238,334	245,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,607	△12,317
当期変動額合計	34,730	98,592
当期末残高	5,557,060	5,655,653

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)	商品、製品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ・光デバイス開発部(旧ナノテック研究 所)使用の建物 定額法 ・その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 24~31年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) ・光デバイス開発部使用の建物 同左 ・その他 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高210千円)は、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1. (1) 担保提供資産 土地                    385,742千円 建物                    101,020 計                      486,763 (2) 上記に対応する債務	※1. (1) 担保提供資産 土地                    385,742千円 建物                    92,783 計                      478,526 (2) 上記に対応する債務
※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金                  279,744千円 未収入金                106,371 買掛金                  117,259	※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金                  284,669千円 未収入金                128,575 買掛金                  181,277
※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。  同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日                    平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿            △240,808千円 価額との差額	※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。  同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左  再評価を行った年月日                    平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿            △245,792千円 価額との差額
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  受取手形                  3,064 千円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  受取手形                  1,342 千円



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 関係会社との取引高 売上高                            1,761,671千円 仕入高                              1,495,316 賃貸収入                              6,210	※1. 関係会社との取引高 売上高                            2,232,345千円 仕入高                              1,937,822 賃貸収入                              8,280
※2. 製品他勘定振替高の内訳 外注先から仕入れた製品 を、製品へ再加工するため の外注先への払出による振 替                                    1,142,631千円	※2. 製品他勘定振替高の内訳 外注先から仕入れた製品 を、製品へ再加工するため の外注先への払出による振 替                                    1,450,075千円
※3. 商品他勘定振替高の内訳 商品を製品へ加工するため の外注先への払出による振 替                                    116,839千円	※3. 商品他勘定振替高の内訳 商品を製品へ加工するため の外注先への払出による振 替                                    142,567千円
※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 272,665千円	※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 377,275千円
—————	※5. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品                    215千円
※6. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具                            16千円 工具、器具及び備品                    1,350 計  1,367	※6. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品                    182千円
※7. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具                            3千円	—————
—————	※8. 減損損失 当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊 休資産について個別物件単位でグルーピングをしてお ります。 当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土 地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843千円)と して特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を 行って算出しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	—	—	278,211
合計	278,211	—	—	278,211

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	—	—	278,211
合計	278,211	—	—	278,211

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金(貸借対照表計上額 子会社株式374,500千円 子会社出資金119,163千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金(貸借対照表計上額 子会社株式394,500千円 子会社出資金119,163千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,503</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,794</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,443</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△115,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">120,178</td> </tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。なお、詳細につきましては注記事項（貸借対照表関係）※3に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	4,931千円	賞与引当金	21,503	研究開発用資産一括費用計上	22,651	たな卸資産評価損	23,794	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	31,443	関係会社株式評価損	16,514	その他	70,698	繰延税金資産小計	235,750	評価性引当額	△115,571	繰延税金資産合計	120,178	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	120,178	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,327</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">19,703</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,082</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,645</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,076</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14,323</td> </tr> <tr> <td>製品保証費用</td> <td style="text-align: right;">45,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,068</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△103,530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,538</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△1,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">150,432</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	7,786千円	賞与引当金	21,327	研究開発用資産一括費用計上	19,703	たな卸資産評価損	21,082	減損損失	38,645	役員退職慰労引当金	27,076	関係会社株式評価損	14,323	製品保証費用	45,637	その他	59,486	繰延税金資産小計	255,068	評価性引当額	△103,530	繰延税金資産合計	151,538	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△1,105	繰延税金負債合計	△1,105	繰延税金資産の純額	150,432
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	4,931千円																																																																
賞与引当金	21,503																																																																
研究開発用資産一括費用計上	22,651																																																																
たな卸資産評価損	23,794																																																																
減損損失	44,213																																																																
役員退職慰労引当金	31,443																																																																
関係会社株式評価損	16,514																																																																
その他	70,698																																																																
繰延税金資産小計	235,750																																																																
評価性引当額	△115,571																																																																
繰延税金資産合計	120,178																																																																
繰延税金負債																																																																	
繰延税金負債合計	—																																																																
繰延税金資産の純額	120,178																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	7,786千円																																																																
賞与引当金	21,327																																																																
研究開発用資産一括費用計上	19,703																																																																
たな卸資産評価損	21,082																																																																
減損損失	38,645																																																																
役員退職慰労引当金	27,076																																																																
関係会社株式評価損	14,323																																																																
製品保証費用	45,637																																																																
その他	59,486																																																																
繰延税金資産小計	255,068																																																																
評価性引当額	△103,530																																																																
繰延税金資産合計	151,538																																																																
繰延税金負債																																																																	
繰延ヘッジ損益	△1,105																																																																
繰延税金負債合計	△1,105																																																																
繰延税金資産の純額	150,432																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△7.9	住民税均等割等	2.0	交際費等の損金不算入額	2.7	受取配当等の益金不算入額	△1.3	評価性引当額の増減	1.8	税率変更による影響	0.5	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																												
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
試験研究費税額控除	△7.9																																																																
住民税均等割等	2.0																																																																
交際費等の損金不算入額	2.7																																																																
受取配当等の益金不算入額	△1.3																																																																
評価性引当額の増減	1.8																																																																
税率変更による影響	0.5																																																																
その他	△0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
—	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,622千円減少し、法人税等調整額は2,139千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	823円29銭	837円89銭
1株当たり当期純利益	35円31銭	36円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	238,334	245,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,334	245,906
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。